

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

京都府亀岡市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

亀岡市SDGs未来都市計画

「かめおか霧の芸術祭」×X（かけるエックス）
～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

亀岡市SDGs未来都市計画「かめおか霧の芸術祭」x X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

(2) 2030年のあるべき姿

行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を整備することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の連動を加速させていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	京都スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト数【8.2 9.2】	2020年1月 0 件	2022年度 10 件	2030年 20 件	50%
2	亀岡駅北口周辺の公園・緑地等整備面積【11.7】	2018年度 2 ha	2022年度 12.38 ha	2030年 26 ha	43%
3	芸術家や起業家などの移住者数【8.3 11.3】	2018年度 2 組	2022年度 19 組	2030年 20 組	94%
4	新規起業数【8.3 11.3】	2018年度 7 事業者	2022年度 23 事業者	2030年 100 事業者	17%
5	JR亀岡駅半径750m圏内での空店舗数【8.3 11.3】	2019年10月 25 店舗	2022年度 13 店舗	2030年 0 店舗	48%
6	市内の商業者数【8.3 11.3】	2016年 605 事業者	2021年度 599 事業者	2030年 709 事業者	-6%
7	エネルギーの地産地消率【7.2】	2020年1月 60 %	2022年度 68 %	2030年（度） 70 %	80%
8	公共施設・事業所への電力供給契約件数【7.2】	2020年1月 50 件	2022年度 72 件	2030年（度） 100 件	44%
9	自家消費への電力供給契約件数【7.2】	2020年1月 0 件 ※亀岡ふるさとエナジー調べ	2022年度 2 件	2030年 10 件	20%
10	再生利用が可能な荒廃農地【2.4 8.9 11.7】	2019年 55,831 m ²	2022年 75,183 m ²	2030年 55,831 m ²	74%
11	直売所数【2.4 8.9 11.7】	2019年 20 組織	2022年 18 組織	2030年 25 組織	-40%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	日常における直売所利用率【2.4 8.9 11.7】	2019年 46.0 % ※直売所利用率は、 総合地球環境学研調べ	2022年 48.6 % ※アグリフェスタ来場者アンケート	2030年 50.0 %	65%
13	新規就農者数【2.4 8.9 11.7】	2020年2月 70.0 人	2022年 85 人	2030年 120 人（累計）	30%
14	既存集落まちづくり区域指定制度の許可件数【2.4 8.9 11.7】	2020年2月 2.0 件	2022年 19 件	2030年 50 件（累計）	35%
15	農業産出額【2.4 8.9 11.7】	2017年 63.0 億円	2021年 62.6 億円	2030年 70 億円	-6%
16	プラスチックごみの排出量【8.4 12.4 12.5 14.1】	2018年度 810 トン	2022年度 892 トン	2030年（度） 654 トン ※使い捨てではない プラスチックごみを想定	-53%
17	プラスチックごみの回収率【8.4 12.4 12.5 14.1】	2018年度 100 %	2022年度 100 %	2030年 100 %	100%
18	ごみの資源化率【8.4 12.4 12.5】	2018年度 16.59 %	2022年度 16.73 %	2027年（度） 20.5 %	4%
19	ごみの最終処分量【8.4 12.4 12.5】	2018年度 25,062 トン	2022年度 24,052 トン	2027年（度） 20,610 トン	23%
20	処理にかかる直接費用【8.4 12.4 12.5】	2018年度 851,674 千円	2022年度 1,068,550 千円	2027年（度） 758,923 千円	-234%
21	環境啓発イベントへの参加人数【12.8 17.17】	2018年度 1,200 人（のべ）	2022年度 14160 人（のべ）	2030年（度） 12,000 人（のべ）	120%
22	環境パートナーシップ提携企業数（協定締結またはHP掲載）【12.8 17.17】	2020年1月 33 社	2022年度 70 社	2030年（度） 200 社	22%
23	エネルギーの地産地消率（再掲）【7.2】	2020年1月 60 %	2022年度 68 %	2030年（度） 70 %	80%
24	公共施設・事業所への電力供給契約件数（再掲）【7.2】	2020年1月 50 件	2022年度 72 件	2030年（度） 100 件	44%
25	自家消費への電力供給契約件数（再掲）【7.2】	2020年1月 0 件	2022年度 2 件	2030年 10 件	20%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No. 6/市内の事業者数 新型コロナウイルス感染症による消費活動の落ち込みに加え、物価高騰による材料費等の高騰が影響した。創業支援助成金制度をはじめとした各種制度の周知に努め、新規起業者数や事業者数の増加及び空店舗数の減少を図る。

No.10/再生利用が可能な荒廃農地 農業従事者の高齢化・減少傾向が続いていることから、荒廃農地も増加している。2030年の目標値は現状維持を目指すものであるが、より積極的かつ幅の広い農地活用方法を検討する必要がある。

No.11/直売所数 農業従事者の高齢化と直売所数の減少はリンクしており、小規模な直売所で閉店が続いた。一方で、23年度にオープンした直売所整備が進められたほか、直売所間の情報交換ネットワーク組織を、より気軽に参加してもらいやすい形態に見直しをはかった結果、加入直売所の増加が見込めることとなった。

No.15/農業産出額 農業従事者の減少やコロナ禍で産出額が落ち込んだが、コロナ対策の徹底や域内での養鶏場整備などにより、回復基調になった。引き続き農業関連施設の誘致なども含め、域内農産物の販売拡大に努める。

No.16「プラスチックごみの排出量」プラスチックごみの排出量の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化による発生量の増加に加え、スタジアム関連をはじめとした市内イベント等の再開による発生量の増加が考えられる。今後は適正排出に向けた啓発活動をさらに強化するとともに、排出抑制施策（リユース食器の推進及び排出者負担の適正化等）に取り組む。

No.20「処理にかかる直接費用」ごみ処理にかかる直接費用の増加は、処理に用いる重機や焼却設備等の修繕費、薬品等の消耗品費、電気代等の光熱水費及び処理を行う職員の人件費の上昇に加え、それらに伴う業務委託料の上昇が主な要因である。今後は分別排出や排出者責任の適正化を推進し、ごみ処理量の減量を図るとともに、人員配置や業務委託の内容を精査し、処理にかかる直接費用の減額に取り組む。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	発信と拠点設置による起業とイノベーションの誘発	フライバッグ（亀岡発のアップサイクル製品）生産数	2019年10月 200 個	2020年度 4187 個	2021年度 4600 個	2022年度 4,155 個	2022年度 5,000 個	82%
		JR亀岡駅周辺城下町エリアの活用店舗数	2020年2月 6 店舗	2020年度 11 店舗	2021年度 13 店舗	2022年度 13 店舗	2022年度 20 店舗	50%
		新規起業数	2018年 7 事業者	2020年度 14 事業者	2021年度 19 事業者	2022年度 23 事業者	2022年 30 事業者 (現在からの累計)	69%
		デジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト数	2020年2月 0 件	2020年度 0 件	2021年度 6 件	2022年度 10 件	2022年度 3 件	333%
2	アナログとテクノロジー両面による農業の展開	新規の農業体験プログラムによる交流人口	2020年2月 500 人 (のべ)	2020年度 3652 人 (のべ)	2021年度 5132 人 (のべ)	2022年度 10,012 人 (のべ)	2022年 4,500 人	238%
		有機JAS認証者数	2020年 6 人	2020年度 6 人	2021年度 7 人	2022年度 7 人	2022年 20 人	7%
		農家とタイアップした飲食店数	2020年2月 - 人	2020年度 3 社	2021年度 4 社	2022年度 8 社	2022年 10 社	80%
		企業とタイアップした加工品製造数	2019年 3 品	2020年度 6 品	2021年度 8 品	2022年度 8 品	2022年 現在より 3 品増加	167%
		給食における食糧自給率	2018年 50 %	2020年度 60.9 %	2021年度 57.9 %	2022年度 51.0 %	2022年 60 %	12%
3	プラごみゼロに向けた国内先導的な環境事業	国内初のプラスチック製レジ袋提供禁止条例の制定と施行	2020年1月 条例案作成	2021年1月 施行	2022年1月 施行	2022年1月 施行	2022年 施行	100%
		市民のエコバッグ持参率	2019年12月 82 % ※レジ袋有料化協定店舗によるモニタリング調査	2020年度 98 %	2021年度 98 %	2022年度 98 %	2022年 95 %	100%
		市内大規模イベントでのリユース食器使用率	2020年2月 60 %	2020年度 100 %	2021年度 100 %	2022年度 75 %	2022年 100 %	75%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
3	プラごみゼロに向けた国内先導的な環境事業	エコウォーカー（参加型ごみ拾い）への参加市民者数	2020年2月 0人 (3月募集開始)	2020年度 191人	2021年度 1110人	2022年度 1,613人	2022年 1,000人	100%
		リバーフレンドリーレストラン登録店舗数	2020年2月 0店舗	2020年度 7店舗	2021年度 14店舗	2022年度 25店舗	2022年 30店舗	83%
		市民のマイボトル持参率	2020年2月 53%	2021年9月 %	2022年1月 70%	2023年1月 70%	2022年 70%	100%
		リフィルステーション設置数	2020年2月 29箇所 ※My Mizu登録数	2020年度 62箇所	2021年度 88箇所	2022年度 95箇所	2022年 100箇所	93%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・廃棄予定のパラグライダーを使用したバッグ「HOZUBAG」の生地生産を、市内に設置した工場で行います。
- ・市民等が時間や場所にとらわれず自由に行う清掃活動「エコウォーカー」を推進します。
- ・（一社）Foginが事業推進主体となり、芸術祭との連携を図りながら、亀岡の「芸術家」を巻き込んだ観光プロダクトを創出し、地域観光プロジェクトである「Harvest Journey Kameoka」を推進します。
- ・有機JAS認証者数の増加に向けて、令和3年度から取得への補助制度を創設した。また、有機農産物の給食への導入拡大にあたり、有機JAS認証取得を将来的な納品条件とすることとしており、令和4年度には認証取得の前提となる有機JAS指定講習会を亀岡市内で開催した。同講習会には、主に有機米生産者が10名程度参加しており、今後この生産者の有機JAS認証取得が見込まれる。今後も、取得補助金、講習会の開催、市での有機JAS認証済み農産物の購入促進を関連させながら進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.1/フライバッグ（亀岡発のアップサイクル製品）生産数

フライバッグ生産数については、従来の方法に加え新たな手法を取り入れるなど目標値達成に向け取り組んでいく。

No.1/JR亀岡駅周辺城下町エリアの活用店舗数

新型コロナウイルス感染症の流行により、計画していたイベントや緊急事態宣言等の自粛要請も重なり、目標数を下回る活用数となった。感染症対策を行ったうえで、連携する事業者と協議を行い、参加店舗数の確保を図れるよう事業を進める。

No.1/新規起業数

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により新たに創業することが難しい状況にあった。引き続き創業支援助成金制度の周知に努め、創業促進を図る。

No.2/有機JAS認証者数

実績は当初目標を達成できなかったが、有機JAS認証の前提となる指定講習会を開催し、14名の受講があった。今後、受講者を中心に認証数の増加が見込まれる。

No.2/給食における食糧自給率

自給率は気象条件なども含めた市内産農産物の生産状況に左右される。引き続き、農産物の安定生産・供給を支援し、自給率の向上に努める。

No.3/市内大規模イベントでのリユース食器使用率

花火大会でリユース食器を使用していなかったため、目標未達成となった。

No.3/リバーフレンドリーレストラン登録店舗数

従来の方法に加え新たな手法を取り入れるなど目標値達成に向け取り組んでいく。

No.3/リフィルステーション設置数

事業者の給水スポット登録数が頭打ちとなってきており、あまり増加が見込まれないため、目標未達成となった。

従来の方法に加え新たな手法を取り入れるなど目標値達成に向け取り組んでいく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・芸術家等移住数は着実に増えていると評価できる。
- ・プラスチックごみ対策も、新型コロナに伴う発生量の増加はあるものの、着実に展開していると推察され評価できる。
- ・「かめおか霧の芸術祭」××（かけるエックス）を掲げた芸術家の移住数が増加している割には、芸術のオープン化、連携化に向けた事業展開が弱いように見受けられる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「かめおか霧の芸術祭」× X(かけるエックス) ～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

(2) モデル事業の概要

農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こそ地方創生を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
亀岡ならではの地場 産品や体験を市内 外の客に販売する 「マーケット/導線」 の育成	亀岡ならではのモノ (地産地消)とコト (体験)など、生活を 豊かにする技術や体験 を市内外に発信する マーケットを育成する取 組。2020年は「会いに くるマルシェ」として、移 動型で実施した。	KIRI マルシェの 年間売上総額	2020 年2月 370万円	2020 年度 51万円	2021 年度 125万円	2022 年度 229万円	2022 年度 650万円	35%
		KIRI マルシェへの 参加事業者数	2020 年2月 90事業者	2020 年度 34事業者	2021 年度 36事業者	2022 年度 52事業者	2022 年度 120事業者	43%
	城下町エリアを歩いて 巡る芸術祭を実施。企 画展示やワークショップ 、作品販売などを開催。	空店舗を活用する 「まちなか」プロ ジェクトの参加事 業者数	2020 年2月 0事業者	2020 年度 12事業者	2021 年度 0事業者	2022 年度 12事業者	2022 年度 5事業者	240%
	使われなくなったパラグライ ダーの生地を利用してバッグ を製作。「環境×芸術× 経済」の持続可能な環境 を促すと共に、福祉の雇 用に繋げる。	フライバッグの年 間販売総額	2020 年2月 0億円	2020 年度 7331千円	2021 年度 23,370千円	2022 年度 16,500千円	2022 年度 25,400千円	65%
	・霧の亀岡 Harvest Journey ツアー	「Harvest Journey Kameoka」プロ ジェクトの年間売 上総額	2020 年2月 0万円	2020 年度 77,200円	2021 年度 95,200円	2022 年度 137,414円	2022 年 500,000円	27%
	・農泊推進事業 ・外国語ガイド養成 ・体験プログラムの開発 など	「Harvest Journey Kameoka」プロ ジェクトの参加客 数	2020 年2月 0人	2020 年度 101人	2021 年度 211人	2022 年度 211人	2022 年 400人	53%
交流の接点づくりとブ ランド化による新陳 代謝のある農業コ ミュニティの実現	移動式屋台「やおやお や」を活用したイベント 実施	やおやおやおへの年 間参加事業者数	2020 年2月 12事業者 (のべ)	2020 年度 41事業者 (のべ)	2021 年度 49事業者 (のべ)	2022 年度 82事業者 (のべ)	2022 年度 125事業者 (のべ)	62%
	移動式屋台「やおやお や」を活用したイベント 実施	やおやおやおへの年 間参加者数	2020 年2月 500人 (のべ)	2020 年度 3,652人 (のべ)	2021 年度 5,132人 (のべ)	2022 年度 10,012人 (のべ)	2022 年度 4,250人	254%
	新規就農者への就農 支援、相談対応等	新規就農者数	2020 年2月 70人	2020 年度 73人	2021 年度 74人	2022 年度 85人	2022 年 85人 (累計)	100%
	芸術祭の開催場所とし ての直売所提供	芸術祭と提携す る市内の直売所 数	2020 年2月 1箇所	2020 年度 4箇所	2021 年度 4箇所	2022 年度 5箇所	2022 年 2箇所	250%
取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)

2. 自治体SDGsモデル事業

交流の接点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現	霧の亀岡 Harvest Journeys ツアー	「 Harvest Journey Kameoka 」プロジェクトの農業プログラム体験者数	2020年2月	0人	2020年度	6人	2021年度	15人	2022年度	15人	2022年	200人	8%
	有機JAS認証取得支援事業等の事業検討	有機 JAS 認証者数	2020年	6人	2020年度	6人	2021年度	7人	2022年度	7人	2022年	20人	7%
	HACCP導入に向けての検討	HACCP 認証の取得	2019年	検討開始	2020年度	検討中	2021年度	準備中	2022年度	導入済	2022年	導入済	100%
市民一人ひとりに伝わるプラゴミゼロ施策の実行と発信	プラゴミゼロの理念にかなうサービス・取組、製品などの価値を発信する。	環境ブランドマークの使用団体/企業/製品数	2020年	6団体5企業1	2020年度	17団体11企業6	2021年度	21団体企業	2022年度	26 ³ 団体2企業	2022年	50団体・企業	45%
	環境先進都市の実現を目指す市の取組に対し、企業サイドからも賛同事業を行い、官民が面的な施策発信を行う。	パートナーシップ企業数（協定締結またはHP掲載）	2020年3月	33社	2020年度	46社	2021年度	62社	2022年度	70社	2022年	70社	100%
	イベントを通し参加者が地域の豊かさに気付き、消費するだけでなく、豊かさの基盤となる環境を守る各種取組に参加することを促す。	官民主催の環境啓発イベントへの参加人数	2018年度	1200人	2020年度	780人	2021年度	772人	2022年度	5408人	2022年	4000人 (2020年からの累積)	150%
	買い物時のマイバッグの使用率を高めるように啓発していく。	市民のマイバッグ持参率（再掲）	2019年12月	82.2%	2020年度	98%	2021年度	98%	2022年度	98%	2022年	95%	123%
	給水スポットの整備などを行うことにより、マイボトルの使用について啓発していく。	市民のマイボトル持参率（再掲）	2020年2月	53%	2021年9月	65%	2022年1月	70%	2023年1月	70%	2022年	70%	100%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

KIRI マルシェの年間売上総額/KIRI マルシェへの参加事業者数

マルシェの売上総額及び参加事業者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定していた回数のマルシェを実施できず、参加数も規模縮小して行ったため、目標値に及ばなかった。今年度はマルシェ企画及びコアイベント時にもマルシェを実施することにより、目標数を達成できるよう事業を積極的に行っていく。

フライバッグの年間販売総額

雇用者数も確保できており、生産も十分にできているが、販売店への営業活動をする人材を雇う資本がなく、思うような営業活動ができなかったため、目標値に及ばなかった。営業ポジションの人材の育成や販売店との連携を強化し、販売促進に繋がるよう工夫して取り組みを進めていく。

Harvest Journey Kameoka/プロジェクトの年間売上総額/Harvest Journey Kameokaプロジェクトの参加客数/Harvest Journey Kameokaプロジェクトの農業プログラム体験者数

昨年度以前と比較して新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなりつつあるが、未だインバウンド需要は回復途上にある。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、事業の方向性を見直しを検討していくこととする。

やおやおやへの年間参加事業者数

イベントへの新規参加事業者は増加したが、目標には届かなかった。幅広い事業者に参加していただけるよう、周知を図ってきたい。

有機 JAS 認証者数

実績は当初目標を達成できなかったが、有機JAS認証の前提となる指定講習会を開催し、14名の受講があった。今後、受講者を中心に認証数の増加が見込まれる。

環境ブランドマークの使用団体/企業/製品数

環境ブランドマークを使用する団体及び企業が少なかったため、目標未達成となった。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

芸術祭のイノベーションハブとなる「開かれたアトリエ」整備とプラットフォーム機能強化

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を整備することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の運動を加速させていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>オンライン通販による自宅ショッピングやプラスチックの過剰包装に代表される消費社会とは一線を画す「人の顔が見え、品物を手渡しする」アートマーケット（KIRI マルシェ）やフライバッグのような環境に配慮したもののづくりを進めることで、消費者・事業者が共通理解のもと、過剰なプラスチック容器包装の削減に取り組み地域社会を作ります。また、地域の魅力（コトやモノ）を存分に取扱うアートマルシェを導線として、消費者が地域の豊かさに気付き、消費するだけでなく、その豊かさの基盤たる環境を守る各種取組みに参加することを促します。</p> <p>亀岡発のアップサイクル「HOZU BAG」の製造拠点を整備し、そこで新たな就労が生まれました。また、京阪神に近く、自然に囲まれた「トカイナカ」を求め、芸術家などが19組が移住しました。今後も「かめおか霧の芸術祭」による文化芸術の振興を通して、多くの芸術家や参加者と交流しながら、経済活性化や移住・定住者増加を目指します。</p>	<p>フライバッグに代表される使用済みの素材を再利用して新たな経済価値を生み出すアップサイクル製品を手掛ける事業者や有機農業者のほか、かめおかSDGsパートナーなど、多くの環境に配慮した取り組みや活動をしている事業者が「開かれたアトリエ」を拠点に集まることで、地域経済が活性化されます。</p> <p>また、発信力のある環境面での取組みが今後もメディアに取り上げられ、本市が全国に広く知られることで、広告効果としての経済価値が発生します。</p>	<p>環境負荷の低い有機農業を進める気運が市内では高まりつつあります。市内の保育所や小学校の給食に有機米や有機野菜を提供する取り組みがスタートしたほか、有機JAS認証取得支援制度の創設、民間での有機米栽培プロジェクトへのサポートなど行政だけではなく、民間での取り組みも始まっており、農業を通じた環境先進都市へ寄与する動きが活性化しつつあります。</p> <p>また、JR亀岡駅北側エリアでは、市民をはじめ多くの関係団体によって国の天然記念物アユモドキの生息地保全に取り組みとともに、そのエリアをオーガニック発信拠点と位置づけ、公園やオーガニック農園として整備し、人と生き物が共生できる社会・環境の実現を目指しています。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】プラスチック容器包装の削減に取り組む事業者数	2020年2月 0社	2020年度 13社	2021年度 21社	2022年度 62社	2022年 50社	124%
2	【経済→環境】KIRI マルシェ参画を通じて、ふるさと亀岡の環境（地域の魅力）を守る取組みに参加した者の数	2020年2月 0人 (累計)	2020年度 40人 (累計)	2021年度 194人 (累計)	2022年度 373人 (累計)	2022年 100人 (累計)	373%
3	【環境→経済】亀岡発のアップサイクル製品による被雇用者数	2020年2月 0人	2020年度 5人	2021年度 10人	2022年度 10人	2022年 6人	167%
4	【環境→経済】環境にイノベーションをもたらす企業の立地数	2020年2月 1社	2020年度 2社	2021年度 2社	2022年度 2社	2022年 3社	50%
5	【環境→経済】本市の環境政策に関する年間メディア報道回数	2020年2月 26回 (テレビ)	2020年度 16回 (テレビ)	2021年度 6回 (テレビ)	2022年度 4回 (テレビ)	2022年 10回 (テレビ)	138%
6	【環境→経済】本市の環境政策に関する年間メディア報道回数	2020年2月 170回 (新聞)	2020年度 86回 (新聞)	2021年度 40回 (新聞)	2022年度 23回 (新聞)	2022年 50回 (新聞)	123%
7	【経済→社会】芸術祭の経済的活動に参画する新規就農者数	2020年2月 7人	2020年度 9人 (累計)	2021年度 14人 (累計)	2022年度 19人 (累計)	2022年 40人 (累計)	36%
8	【経済→社会】芸術祭を通じて市内直売所や消費者、農家とのつながりができたことを実感する農家数（アンケート調査）	2020年2月 -人	2020年度 -人	2021年度 -人	2022年度 19人	2022年 30人	63%
9	【社会→経済】芸術祭を通じて移住した新規就農者数	2020年2月 0人	2020年度 0人	2021年度 0人	2022年度 0人	2022年 5人	0%
10	【社会→経済】市内に移住した芸術家数	2020年2月 5人	2020年度 13人	2021年度 18人	2022年度 23人	2022年 10人 (累計)	230%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	【社会→経済】日常生活において亀岡産農産物を意識して購入する消費者の数（アンケート調査）	2019年8月 55 %	2020年度 - %	2021年度 96 %	2022年度 73 %	2022年 65 %	180%
12	亀岡産の環境ブランドマークを使用する農家の数	2020年2月 0人	2020年度 0人	2021年度 0人	2022年度 0人	2022年 5人	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

使い捨てプラスチック削減に向けて取り組む市内事業者を「リバーフレンドリーレストラン」として認定し、市が積極的に広報支援するなど参加店のメリットを設けることで、誰でも分かりやすい事業者参加型の仕組みを作り、プラごみゼロ実現へ向けた環境意識の醸成を図っています。

- ・廃棄予定のパラグライダー生地などを使用したフライバッグ（＝HOZUBAG）を製品化するため、法人を新たに設立し、市内に拠点を設けて生地の生産を行っています。
- ・市主催イベントでのアンケート調査では、日常生活において亀岡産農産物を意識して購入する消費者の数が、年度によりばらつきはあるものの、目標数値を上回っている。

市内直売所やスーパーを通じた地産地消の推進をSDGsの観点も踏まえて市としても積極的にPRするとともに、給食と絡めた食育も進めていくことで、好循環を生み出していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.4/環境にイノベーションをもたらす企業の立地数

環境にイノベーションをもたらす企業の増加がなかったため、目標未達成となった。

No.7/芸術祭の経済的活動に参画する新規就農者数

芸術祭の活動に参画する新規就農者が固定化する傾向にあることから、これまで参画をしていない農業者への声掛けを積極的に行う。

No.8/芸術祭を通じて市内直売所や消費者農家とのつながりができたことを実感する農家数

芸術祭事業に参加した農家のアンケートでは、多くの市民の来場による消費者とのつながりの強化への満足度が高かったと考えられる。

No.9/芸術祭を通じて移住した新規就農者数

芸術祭来場者における就農希望者のカウントや特定を行う事が難しく、把握することができなかった。

引き続き、きりばえや霧の芸術祭に関わるアーティストとの連携を強め、一人ひとりのネットワークをさらに大きくすることで、移住者の獲得に向けたコミュニケーションを図っていく。

No.12/亀岡産の環境ブランドマークを使用する農家の数

・実績がないため目標未達成

・第2期SDGs未来都市計画からは当該事項を削除

(7) 有識者からの取組に対する評価

・空き店舗プロジェクトをはじめ、着実に進みつつあると史料する。

・プラスチックごみの消費量、処理コストも増加傾向にあり、市民への啓発がさらに不可欠であると思料する。